

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	シルバー人材センター等への支援			
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。		5,900名				
		シルバー人材センター会員数				
実施主体	県、市町村、シルバー人材センター連合					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		高齢者雇用対策事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	16,586	16,455	15,086	14,812	14,143	14,270	県単等	OR2年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。 OR3年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,755	5,550	5,563	5,590	5,590	5,900	94.7%	14,143	順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。 ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ、アンケート調査を実施するとともに、設置の働きかけを行った。 ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓に取り組んだ。(延べ就業人数、契約金額、高齢者の就業機会の拡大等の実績はほぼ横ばいの見込み) 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県のシルバー人材センターの設置率は、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。
(※令和2年5月時点で、本県のシルバー人材センター設置率41.5%(17市町村/41市町村、全国のシルバー人材センター設置率82.2%。)
- ・令和2年度未設置市町村へのアンケート調査によると、新設について、「検討中・関心あり」が5町村あり、今後の検討状況を注視していく。

○外部環境の変化

- ・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、5年前の27年は3.8%、R2年は2.2%となっており、改善している。今後の少子高齢化や人口減少等の動向を見据えて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。新設を検討中の町村への働きかけが必要である。
- ・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知をすることで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、アンケート調査や情報交換会を実施することによりセンターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。
- ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行い、会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	28,342	26,258	25,175	38,283	22,948	県単等	OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施した。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,919	2,756	2,836	2,822	3,854	2,700	100.0%	38,283	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
										<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整助成金等に関する相談支援件数が増加しており、計画値2,700件を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置し、北部地域のほか、離島においては宮古島市・石垣市だけでなく、久米島町や座間味村においても出張相談を実施した。 同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に離島への往来については慎重な判断が必要である。また、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由として、手続きが面倒などの意見があるため、制度の活用まで繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。